

歯 科 健 康 診 査

動 向

平成15年度における歯科健康診査は、11団体12,257名の受診であった。診査結果の内訳としては、「健康」である者4,062名（33%）「要注意・要治療」8,195名（67%）となっている。「要注意・要治療」の中では、歯石・歯垢の除去がその大半を占めている。

昨年度比較すると「健康」が減少し「要注意・要治療者」が増加している。

現在実施している歯科健康診査は、定期健康診断との併用でおこなわれており継続受診率は比較的高い。

このことを踏まえて考えると、受診者への結果報告の戻し方、教育的見地に立った受診勧奨など健診機関としてのもう一步踏み込んだ対応と実施団体との連携が重要と思える。

弊会としては、健診のみならず実績に基づく評価、健診の持つ役割などをまとめ、根拠に裏付けられた歯科健康診査を提唱していく必要がある。

方 法

口腔内を総合的な評価を得るために、問診票による回答、唾液潜血反応検査と歯科医師による口腔内診査を行う。唾液潜血反応検査は、主として歯肉炎の初期症状としての歯肉出血の有無をみるもので、-、+、++の三段階で判定する。口腔内診査は「歯」「歯列・咬合・顎関節」「歯肉」「生えかわり」の四項目にそれぞれ「普通」「要注意」「要治療」の三段階で判定し、総合評価を決定する。診査後、必要に応じてその場で歯科医師による歯科保健指導が行われ、各受診者に結果通知書を手渡ししている。

結 果

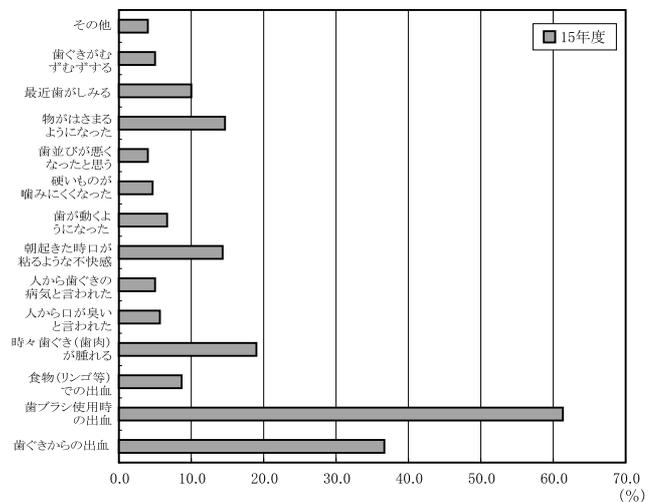
表1にみられるように、平成15年度の受診者総数は、11団体12,257名（男性10,031名、女性2,226名）で昨年度より374名の増となっている。診査結果の概評を総体的にみると、健康者（総健康者を含む）は4,062名（31.1%）、要注意者4,142名（33.8%）、要治療者4,053名（33.1%）となり、昨年度と比較すれば健康者は5.8%の減、要治療者の1.9%の増となっている（表2）。また性別での健康者は、男性の

31.1%に対し女性は42.5%と約11%強と上回っており、年代別（60歳代をはぶく）でみても各年代とも女性の方が11～20%前後高い割合を占めていた。要治療者については、女性の方が男性より約10%低い割合を占めているが、各年代で観察しても、女性の方が約10%前後低い割合を示していた。

表3は、要注意・要治療者をみたもので、総体的には「齲蝕の治療」17.6%、「歯周疾患の治療」10.1%を占め、両者の発病と関わりが深い「歯垢・歯石の除去」が48.4%を示した。最も高率を占めた「歯垢・歯石の除去」を性別でみると、男性は51.7%に対し、女性では33.4%を占め、年代別では両者とも30歳代が最も高率を示しており、前者は52.2%、後者は36.2%を占めていた。このことは、年代別要治療者の割合と相まって推察すると、職域においては歯科治療にかかりにくい年代層と思われる。

本健診は、問診と唾液の潜血反応検査を行っているが、（+）以上の人について問診との関わりをみたのが図1である。頻度分布の傾向は、毎年ほぼ同じような傾向をあらわしている。職域集団齲蝕対策より歯周疾患対策であろう。自覚症状として「歯ブラシ使用時の出血」「歯肉からの出血」「時々歯肉がはれる」の三兆候の重なりがあれば、できるだけ早く歯周病の治療を受けるようにし、歯周病による歯の喪失を防ぎ、自分の歯で生涯豊かな食生活を送りたいものである。

図1 唾液潜血（+）以上の者と問診との関わり



関係の集計表は107頁に掲載